

4 歳出 (1) 総括

項目	S61 (30年前)	H8 (20年前)	H18 (10年前)	H27 (1年前)	H28 (決算年度)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	
歳出総額	326.0億円	472.0億円	577.0億円	643.9億円	662.8億円	+18.9億円	+2.9%	
性質別	人件費	71.6億円	122.0億円	112.2億円	98.3億円	97.1億円	▲1.1億円	▲1.2%
	〔構成比率〕	〔22.0%〕	〔25.8%〕	〔19.4%〕	〔15.3%〕	〔14.7%〕	▲0.6% <sup>※</sup> イト	—
	うち職員給※1	58.3億円	91.9億円	78.9億円	65.4億円	66.3億円	+0.8億円	+1.3%
	〔構成比率〕	〔17.9%〕	〔19.5%〕	〔13.7%〕	〔10.2%〕	〔10.0%〕	▲0.2% <sup>※</sup> イト	—
	扶助費	30.0億円	59.2億円	90.0億円	164.5億円	173.6億円	+9.0億円	+5.5%
	〔構成比率〕	〔9.2%〕	〔12.5%〕	〔15.6%〕	〔25.6%〕	〔26.2%〕	+0.6% <sup>※</sup> イト	—
	公債費	35.1億円	33.7億円	30.6億円	30.9億円	30.3億円	▲0.6億円	▲1.9%
	〔構成比率〕	〔10.8%〕	〔7.1%〕	〔5.3%〕	〔4.8%〕	〔4.6%〕	▲0.2% <sup>※</sup> イト	—
	繰出金	16.0億円	45.2億円	59.6億円	75.2億円	76.1億円	+0.8億円	+1.1%
	〔構成比率〕	〔4.9%〕	〔9.6%〕	〔10.3%〕	〔11.7%〕	〔11.5%〕	▲0.2% <sup>※</sup> イト	—
	物件費	45.7億円	76.3億円	87.6億円	92.8億円	97.2億円	+4.4億円	+4.8%
	〔構成比率〕	〔14.0%〕	〔16.2%〕	〔15.2%〕	〔14.4%〕	〔14.7%〕	+0.3% <sup>※</sup> イト	—
	補助費等	27.0億円	52.4億円	54.2億円	62.7億円	64.3億円	+1.6億円	+2.6%
	〔構成比率〕	〔8.3%〕	〔11.1%〕	〔9.4%〕	〔9.7%〕	〔9.7%〕	▲0.0% <sup>※</sup> イト	—
	投資的経費	83.9億円	68.9億円	74.5億円	78.1億円	85.8億円	+7.7億円	+9.9%
	〔構成比率〕	〔25.7%〕	〔14.6%〕	〔12.9%〕	〔12.1%〕	〔13.0%〕	+0.8% <sup>※</sup> イト	—
その他の経費※2	16.7億円	14.4億円	68.3億円	41.3億円	38.3億円	▲3.0億円	▲7.3%	
〔構成比率〕	〔5.1%〕	〔3.0%〕	〔11.8%〕	〔6.4%〕	〔5.8%〕	▲0.6% <sup>※</sup> イト	—	
目的別	議会費・総務費	41.7億円	58.6億円	73.4億円	68.4億円	72.6億円	+4.2億円	+6.1%
	〔構成比率〕	〔12.8%〕	〔12.4%〕	〔12.7%〕	〔10.6%〕	〔10.9%〕	+0.3% <sup>※</sup> イト	—
	民生費	63.9億円	135.8億円	196.7億円	289.2億円	303.5億円	+14.3億円	+4.9%
	〔構成比率〕	〔19.6%〕	〔28.8%〕	〔34.1%〕	〔44.9%〕	〔45.8%〕	+0.9% <sup>※</sup> イト	—
	衛生費	44.6億円	41.4億円	48.7億円	58.7億円	59.4億円	+0.7億円	+1.2%
	〔構成比率〕	〔13.7%〕	〔8.8%〕	〔8.4%〕	〔9.1%〕	〔9.0%〕	▲0.2% <sup>※</sup> イト	—
	労働・農業・商工費	3.0億円	9.7億円	9.5億円	9.5億円	11.1億円	+1.6億円	+17.1%
	〔構成比率〕	〔0.9%〕	〔2.1%〕	〔1.7%〕	〔1.5%〕	〔1.7%〕	+0.2% <sup>※</sup> イト	—
	土木費	76.5億円	107.1億円	117.5億円	87.0億円	88.7億円	+1.7億円	+1.9%
	〔構成比率〕	〔23.5%〕	〔22.7%〕	〔20.4%〕	〔13.5%〕	〔13.4%〕	▲0.1% <sup>※</sup> イト	—
消防費	11.2億円	20.6億円	21.0億円	25.6億円	24.4億円	▲1.2億円	▲4.6%	
〔構成比率〕	〔3.4%〕	〔4.4%〕	〔3.6%〕	〔4.0%〕	〔3.7%〕	▲0.3% <sup>※</sup> イト	—	
教育費	49.5億円	63.5億円	79.3億円	74.6億円	72.8億円	▲1.9億円	▲2.5%	
〔構成比率〕	〔15.2%〕	〔13.5%〕	〔13.7%〕	〔11.6%〕	〔11.0%〕	▲0.6% <sup>※</sup> イト	—	
公債費	35.1億円	33.7億円	30.6億円	30.9億円	30.3億円	▲0.6億円	▲1.9%	
〔構成比率〕	〔10.8%〕	〔7.1%〕	〔5.3%〕	〔4.8%〕	〔4.6%〕	▲0.2% <sup>※</sup> イト	—	
その他の経費※3	0.5億円	1.5億円	0.3億円	0.0億円	0.0億円	+0.0億円	+95.4%	
〔構成比率〕	〔0.2%〕	〔0.3%〕	〔0.1%〕	〔0.0%〕	〔0.0%〕	+0.0% <sup>※</sup> イト	—	

※1 職員給 一般職の給料と手当で、退職金と共済組合負担金は含まない

※2 (性質別) その他の経費 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

※3 (目的別) その他の経費 災害復旧費、諸支出金

4 歳出 (1) 総括

(概況)

- 平成28年度の普通会計歳出決算額は約662.8億円で、前年度と比べて約18.9億円、2.9%の増となりました。
- 性質別にみると義務的経費では人件費は約1.1億円・1.2%減の約97.1億円、公債費は約0.6億円・1.9%減の約30.3億円となりましたが、扶助費は約9.0億円・5.5%増の約173.6億円となりました。
- 人件費は、一般職の職員給は地域手当や期末勤勉手当の支給率の上昇などから増加しましたが、定年退職者の減から退職金が減少したこと、平成27年度には国勢調査があったことから指導員の報酬などが減少しました。
- 公債費は、平成17年度に借り入れた臨時財政対策債\*15億円の償還が完了したこと、新たな借入れをできる限り抑制していることなどから減少しました。
- 一方で扶助費と民生費の特別会計への繰出金は、高齢化の進展や子育て支援の充実などから継続的な増加傾向にあります。

(性質別・投資的経費のうち普通建設事業費の内訳)

内訳	決算額	構成比
公共施設(更新整備)	24.6億円	28.6%
公共施設(新規整備)	13.8億円	16.1%
公共施設(用地取得)	6.9億円	8.0%
土地区画整理事業	34.4億円	40.1%
民間施設整備補助等	6.2億円	7.2%
合計	85.8億円	100.0%

- 投資的経費という言葉から大規模な新規整備をイメージしますが内訳は次のとおりです。
- 内訳では土地区画整理事業が約40%で最も多く、次に既存施設の更新が約30%となり、新規整備は16%程度、民間保育園等の整備補助も7%程度を占めます。

## 4 歳出 (1) 総括

## (主な項目の前年度からの増減要因) 性質別

項目	増減理由
人件費	<p>○職員の給料や各種委員の報酬等となる人件費は、約1.1億円・1.2%減の約97.1億円になりました。</p> <p>○地域手当や期末勤勉手当の支給率の上昇などから職員給が増加しましたが、定年退職者の減少によって退職金が減となり、平成27年度は国勢調査があったことから指導員の報酬等が減となりました。</p>
扶助費	<p>○生活保護費など福祉の法令等に基づいて支出される扶助費は、約9.0億円・5.5%増の約173.6億円になりました。</p> <p>○臨時福祉給付金、生活保護費、障害者自立支援給付費、民間保育園の給付費などが増加しています。</p>
公債費	<p>○借金の元利償還金となる公債費は、約0.6億円・1.9%減の約30.3億円になりました。</p> <p>○平成17年度に借り入れた臨時財政対策債*15億円の償還が完了したこと、新たな借入れをできる限り抑制していることが要因です。</p>
繰出金	<p>○特別会計に支出する繰出金は、約0.8億円・1.1%増の約76.1億円になりました。</p> <p>○内訳では、国保が被保険者の減少等から約0.1億円の減、介護と後期高齢者医療は被保険者の増加等からそれぞれ約0.4億円と約0.9億円増加しています。</p>
物件費	<p>○事務事業の委託料や物品の購入・借上等となる物件費は、約4.4億円・4.8%増の約97.2億円になりました。</p> <p>○固定資産税評価替に向けた不動産鑑定や定期予防接種の追加、中学校の改築に伴う備品購入や保育園の改修等に伴う仮設園舎借上げなどが増加しています。</p>
補助費等	<p>○各種団体や個人への助成、一部事務組合への負担金等となる補助費等は、約1.6億円・2.6%増の約64.3億円になりました。</p> <p>○認証保育所の運営に対する補助、浅川清流環境組合に対する負担金、東京消防庁への常備消防委託料などが増加しています。</p>
投資的経費	<p>○社会資本の形成等となる投資的経費は、約7.7億円・9.9%増の約85.8億円になりました。内訳は前ページ下段のとおりです。</p> <p>○公共工事では、学校施設は第二中学校北校舎改築工事の本格化はありましたが、第五小学校増築工事や小・中学校の屋内運動場天井等落下防止対策工事の完了などから全体では減少しています。この他では、市立保育園と市営住宅の改修工事、カワセミハウスの建設工事などの増加があります。また、民間への補助では栄光多摩平の森保育園建設など民間保育園の施設整備補助が増加しています。この他、公園や市民農園などの用地取得が増加しています。</p>

## 4 歳出 (1) 総括

## (主な項目の増減要因) 目的別

項目	増減理由
議会・総務費	<p>○議会費・総務費の合計は約4.2億円・6.1%増の約72.6億円になりました。</p> <p>○参議院議員選挙と東京都知事選挙の執行、市税や各種交付金等の減少などに備えた財政調整基金*への積立てなどが増加しています。</p>
民生費	<p>○民生費は約14.3億円・4.9%増の約303.5億円になりました。</p> <p>○少子高齢化の進展などを背景に、扶助費や特別会計への繰出金、民間保育園の施設整備補助などが増加しています。</p>
衛生費	<p>○衛生費は約0.7億円・1.2%増の約59.4億円になりました。</p> <p>○基金への積立ての減少などはありませんが、定期予防接種の追加などによる予防接種委託料、カワセミハウスの建設、浅川清流環境組合への負担金、市立病院事業会計への負担金などが増加しています。</p>
労働・農業・商工費	<p>○労働費・農業費・商工費の合計は約1.6億円・17.1%増の約11.1億円になりました。</p> <p>○国の緊急経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業の終了などによる減少はありますが、市民農園用地の取得や農業者の生産施設整備に対する補助などが増加しています。</p>
土木費	<p>○土木費は約1.7億円・1.9%増の約88.7億円になりました。</p> <p>○基金への積立ての減少などはありませんが、公園緑地や道路・橋りょう、市営住宅の整備などが増加しています。</p>
消防費	<p>○消防費は約1.2億円・4.6%減の約24.4億円になりました。</p> <p>○平成27年度国勢調査人口の増を受けた常備消防委託料の増加などはありませんが、特殊地下壕対策事業を平成29年度に繰り越したことから消防費全体は減少しています。</p>
教育費	<p>○教育費は約1.9億円・2.5%減の約72.8億円になりました。</p> <p>○第二中学校北校舎改築工事の本格化はありましたが、第五小学校増築工事や小・中学校の屋内運動場天井等落下防止対策工事の完了などから教育費全体は減少しています。</p>